

令和2年度

第58回宮崎県公立小中学校教頭会

研究大会集録

【大会主題】

未来を生きる力を育む

魅力ある学校づくり

(第12期 全国統一研究主題)

宮崎県公立小中学校教頭会

あ い さ つ

宮崎県公立小中学校教頭会
会長 尾崎 浩一

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に苦慮した1年間でした。それぞれの学校において、教頭先生方が様々なアイデアを出しながら、各学校の状況に応じた感染症対策を行ったことと思います。未知のウイルスによってもたらされたこれまで経験したことのない状況を前に、学校現場は随分と混乱を来しました。前例を参考にしながら取り組んできていたこれまでの学校教育の、大きな転換点になったのではないのでしょうか。

宮崎県公立小中学校教頭会においても、毎年実施していた県教頭会研究大会を実施できませんでした。そして、全国大会（岡山）も九州大会（福岡）も実施できないという状況になりました。また、県内各支会の研修会も実施できないという中で、教頭先生方の学びをどう保証すればよいか、考えさせられました。全国公立学校教頭会においては、昨年度までの第11期の課題を確認し、新しい教育課程が始まる今年に合わせ研究課題の変更を行い、今年度は、第12期の全国統一研究課題「未来を生きる力を育む 魅力ある学校づくり」の開始の年でした。本県でも、全国共通研究課題の中の3本柱である「継続性 (Continuity)」「協働性 (Collaboration)」「関与性 (Commitment)」の「3つのC」に焦点を当てた研究実践を支会ごとに行っていたいただいています。その取組の中で、「協働性」についていくつかの地区の先生方から質問がありました。「協働性」というのは、同じ副校長・教頭としての同僚性を発揮し、開かれた関係において協働的に研究を進めることです。他校との連携を密にして研究を進めるということが本来目指してきた研究の姿ですが、新型コロナウイルス感染症対策のため、十分に協議する場や機会を設けることができませんでした。このような厳しい状況の中でも可能な研究を進め、ここに研究の成果をまとめていただきました。これは、県内の教頭先生方が、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらそれぞれの課題に対し真摯に対応し、まとめられた貴重な資料となります。しっかりと今後の研究と実践に役立てていただきたいと考えています。

私が教師になりたての頃、諸先輩方から「教師は学び続けなければいけない。」と聞かされました。教頭という職になり、今更ながらこの言葉の大切さに気付かされます。コロナ禍の県内でも、オンラインでの役員会や研修会を実施している学校が見られるようになりました。特に、宮崎市内の大規模校では、職員全員が集まったの会議は感染リスクが高まるということで、学年毎にZOOMを使った職員会議や研修を行っています。今後は、教頭先生方がオンラインでつながり、研修を深めるような機会も多くなっていくことでしょう。「オンライン研修は難しそうだ。」なんて言えなくなります。「協働性 (Collaboration)」を発揮するには、必要になってくることなのかもしれません。教頭としての役割を十分に果たすには、新しいことに挑戦し、積極的に学んでいかなければならないと考えます。実際には、今年1年が知らず知らずのうちに新しいことへのチャレンジになっていたのではないのでしょうか。来年度も「学び続ける」ことを忘れず、心新たに活動していければと思います。

最後になりましたが、研究をまとめていただいた先生方、日頃より宮崎県教頭会の活動にご理解とご協力をいただいている宮崎県教育委員会及び各市町村教育委員会の先生方に心より感謝申し上げます。

目 次

あいさつ

県教頭会長	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-------	------------------	---

提言発表の部

(1) 第1A分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 第1B分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3) 第2分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(4) 第3分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(5) 第4分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(6) 第5A分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
(7) 第5B分科会	・・・・・・・・・・・・・・・・	28

紙上発表の部	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
--------	------------------	----

あとがき

県教頭会研究部	・・・・・・・・・・・・・・・・	66
---------	------------------	----

提言発表の部

第1 A分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題「コミュニティ・スクールにおける地域学校協働活動の推進と教頭の役割について

都城支会（妻ヶ丘・小松原・祝吉地区）

1 主題設定の理由

コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能になる「地域とともにある学校」を推進する有効な仕組みである。地域の方々は、「学校の応援団」や「学校経営の参画者」として活動していただく。そして、学校と地域社会がそれぞれに有益な関係を築きながら学校づくりと同時に地域コミュニティの創造を目指している。

そこで、必要となってくる組織が学校運営協議会と地域学校協働本部である。これらの関係者間で学校経営ビジョンや目標を通して幅広い地域住民の参画により、活動の活性化を図りながら、学校運営協議会と地域学校協働本部の双方が両輪として相乗効果を発揮していくことが期待されている。

地域との連携を深め、地域の人材や素材を活かすために教頭が果たすべき役割を探求したいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

地域の人材や素材を有効に活用するために、教頭としてどのような役割を果たすべきかを明確にすることで、「地域とともにある学校」のあるべき姿を目指す。

3 研究の概要

(1) 研究内容

- 本地区で取り組んでいる地域学校協働活動について整理し、教頭の役割を確認しながら更に活動が広がるように実践する。

(2) 研究の実際

① キャリア教育

銀行、市役所、病院、保育所等を6年生が訪問し、働く様子を見学したり、仕事についての話を聞いたりして、勤労の尊さや喜び、自分の将来の仕事について考える。

(大王小)

全校児童が21職種、40数名のボランティアの協力のもと、医師、塗装業者、鍼灸師、新聞記者、警察官、農家、市長、薬剤師、弁護士、介護師、大工、銀行員等、多種多様な職種の講話や職業体験を行った。

(東小)

「10歳のハローワーク」では、4年児童に事前に話を聞いてみたい職種についてアンケートをとり、それをもとに祝吉まちづくり協議会の学校支援コーディネーターに依頼し、講師を募り、その数(例年20名程度)にあわせて小グループに編制し活動する会場を分けて、その職について話を聞く。

(祝吉小)

教育活動支援部会が実施主体となり、キャリア教育講演会を実施している。人選から、運営までをこの部会が主体となっていたことで、教育課程外の時間(水曜の放課後等)を利用して、実施している。また、2学年で実施する職場体験活動について、受け入れ可能な事業所の開拓をこの部会に依頼した。学年主任と連携をとりながら、できるだけ生徒の要望に応じることができるよう本地区を中心とした受け入れ先の開拓をしていただいた。

(小松原中)



教頭は、学校運営協議会やPTA、地域学校協働本部との連絡調整や準備等の支援を行うとともに、講師の方々に依頼文書を作成・送付した。また、児童生徒からのお礼の手紙を持参し、次年度への継続をお願いした。

② 中3の面接指導

入試の時期に、地区の方（まちづくり協議会のメンバーを中心に）に依頼して面接指導をしていただいている。その人選を教育活動支援部会が窓口となって行っている。（小松原中）

町づくり協議会のメンバーの方を中心に面接官を依頼している。私立・県立、一般・推薦等、受検に分けて実施している。受け答えとその内容、視線や声の大きさ、入室から退室までの態度等を指導している。（妻ヶ丘中）

学校運営協議会を通して地域の適任者の推薦及び内諾をいただき、当日の打ち合わせを経て実施している。外部の方を意識したり、専門的なアドバイスや支援を受けたりすることで、生徒にとっても教師にとってもよい刺激となっている。（祝吉中）

教頭は、進路指導担当と実施に向けての計画検討、講師への連絡・依頼、当日準備等を行っている。特に講師とは入念な打ち合わせを行い、個々の生徒に応じた指導をお願いした。



③ 登校指導

PTAが主体となって、毎月0のつく日10日、20日、30日（当日が休みの場合はその前日）に各地区での登校指導を行っている。指導の結果は学校で集約し、その後の指導に生かしている。（小松原中）

民生児童委員が月初めの月曜日に校門に立って、あいさつ運動を行っている。また、PTA生活指導部も年間3回学年ごとに3回ずつ指導している。更に下校時には地区高齢者クラブや校長・教頭が見守りや巡回指導を行っている。（東小）

教頭は、期日の確認や休業日の連絡、調整、準備等を行っている。また、気付いたことがあれば連絡をもらう体制づくりをしている。

④ 地域貢献

地区まつりに、音楽クラブの発表参加、全学級の絵画作品を出品している。

（全小・中学校）

5・6年生と中学生が夏休み中に自分たちの地区公民館や公園、通学路を清掃している。公民館長や支部長、民生児童委員の方々の指導の下、毎年伝統として受け継がれている。

（川東小、東小、上長飯小、妻ヶ丘中）

教頭は、地域連携担当とともに立案、地区公民館との連絡調整、職員への協力要請を行った。清掃時の写真を公民館に贈ることで住民にも本活動を周知できるとともに児童生徒の様子に目を細める保護者や高齢者も多いと聞く。



4 成果と課題

(1) 成果

- コロナ禍により活動の多くは制限されたものの、各学校で行っている地域学校協働活動の情報提供・共有を図ることで、それぞれのよさを各学校の教育活動に取り入れることができた。

(2) 課題

- 連絡調整を主に教頭が行っていることが分かった。調整や計画変更等の連絡を円滑に行うために、「学校コーディネーター」や「地域連携担当」を配置し活用していくことが必要である。
- 中学校区間で、人材や素材の共有を図れるよう「人材バンク」を整理する必要がある。

研究主題「五ヶ瀬教育グランドビジョンへの教頭の関わり」

～ 読解力の向上と社会に開かれた教育課程の編成を目指して ～

提言者 西臼杵支会 五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校 福重 雄一

○ 協議の柱

読解力の向上と社会に開かれた教育課程を編成していくための教頭（教頭会）としての関わりはどうか。

1 主題設定の理由

五ヶ瀬町は、九州の中央に位置し、九州山地に囲まれた地域である。人口は約3,800人。人口減の波は、五ヶ瀬町にも押し寄せており、1校あたりの児童生徒数も減少している。また、中学校を卒業後、多くの生徒が町を離れ、寮生活をしながら高校へ通う状況があり、これまでに以上にコミュニケーション力を育成していく必要がある。

このような現状の中、五ヶ瀬教育グランドビジョン（以下「Gビジョン」）のもと、「地域があって、子どもがいて、学校がある」という基本的スタンスで、幼児からお年寄りまでが生涯にわたって互いに関わり合いながら学び続けることのできる地域創造・循環型の教育システムを進めている。学校教育を中心とした取組については、五ヶ瀬で生まれ育ち、生き、五ヶ瀬を創造する人づくりの実現のため、小中学校9年間を見通した系統的・発展的な学習をめざしている。柱として、子ども達に最適な教育環境を提供し、一人一人の可能性を最大限に伸ばす「授業力の向上」と五ヶ瀬のよさを幅広く認識する教育活動を全教科・領域等において意図的・計画的に展開する「体験活動の充実」が挙げられる。また、Gビジョンを進めていく上で、地域の教育力の活用は不可欠であり、地域社会を巻き込んだ教育活動の充実が必要である。このようなことから、Gビジョンを確実に推進していくために、教頭の役割はどうあるべきかを検証するため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

Gビジョンのもと、読解力の向上をめざし、社会に開かれた教育課程を編成・実施していくための教頭（教頭会）の役割について究明する。

3 研究の概要

(1) 研究の内容

- ① 各関係組織及び機関との連携における教頭の役割
- ② 「授業力の向上」、「読解力向上」及び「豊かな体験活動」における教頭の役割
- ③ 学校支援室（学校事務室）との連携
- ④ 教育課程編成における教頭の役割

(2) 研究の実際

- ① 各関係組織及び機関との連携における教頭の役割

ア 町教頭会

県や郡、町の教頭会の運営に関する役割分担や確認だけでなく、教育委員会の取組に関する共通理解を図り、町内の全小中学校が協力し合いながら共通実践できるようにする。

イ 運営会議

町内の各機関の動きを把握するとともに、学力向上、豊かな体験活動等の進捗状況を把握したり、意見交換を行ったりする。

ウ 町教務主任会

【教頭の役割】

- 教頭会での情報交換により、教育委員会や各学校と十分に協力、連携していくことで、町の教育目標達成の推進役となる。
- 運営会議（町内小中学校の各種事業の決定機関）に向けての総合的な連絡調整、及び、会の運営をおこなうとともに、各組織が十分に機能するため、必要に応じて指導・助言を行う。
- 町教務主任会に出席することで、各学校の取組に対する指導助言を行うとともに、各種取組に対する総合的な判断を行う。
- G授業（町内の学校における合同学習）のための作業部会（隔週で実施される、町内の教員が一堂に会して授業計画を行う協議会）に向けた連絡調整、及び、授業計画や会議運営に関する指導助言を行う。

② 「授業力向上」、「読解力の向上」及び「豊かな体験活動」における教頭の役割

ア 授業力向上における教頭の役割

(ア) キャリア教育・総合的な学習の時間

町内小中学校におけるキャリア教育の全体計画や、総合的な学習の時間で育てたい力一覧表の作成

(イ) プログラミング教育研究

プログラミング教育の先進校の情報の収集、及び年間計画を作成。

(ウ) 講演会・OJT

町内の職員への研修を充実を目指した講演会、OJT研修の計画、運営。

(エ) 新規開発プロジェクト

児童生徒に向けたキャリア教育に関するオンライン授業の設定。チームメンバーに対する連絡調整。次年度以降の新規プロジェクトに関する情報収集。

イ 読解力向上における教頭の役割

読解力向上を図るために、学年や教科を問わず取り組める実践としてリーディングスキル（読解技術：以下RS）を身に付けさせる授業研究に取り組んでいる。小中が連携して、学習内容に応じて指導方法を工夫・改善するとともに、一貫性のある授業を創造する。

○ 五ヶ瀬RS研究会（以下G-RSS）の運営

担当校の教頭及び各学校から1名の担当者（研究主任）、そして町教委の担当者を合わせた合計7人を構成員とする。この会で指導内容や指導過程を検討し、五ヶ瀬モデルとして作成した。それらを基に各小中学校で授業実践できるようにする。

○ RSを意識した授業の共通実践

G-RSSのメンバーで研究授業を行い、RSを意識した授業の在り方を研究する。また、各学校でも研究主任として授業研究の推進役を務めてもらう。

○ RS確認テストの作成

児童生徒の読解力を把握するために、RS確認テストを自作し、年2回実施した。実施後は傾向と今後の指導の在り方についてまとめ、町内の全体研修会で共有する。

ウ G授業における教頭の役割

児童生徒が五ヶ瀬のひと・もの・ことにふれる機会を、9年間を通して意図的・計画的に設定し、児童生徒がふるさとの魅力に興味・関心をもち、地域のよさや課題を感じて発信するための技能及び自ら地域に貢献しようとする態度を養う授業を構築する。

○ 豊かな体験活動

五ヶ瀬を知り・五ヶ瀬で学び・五ヶ瀬に貢献するといった3つの視点が保証された学びを豊かな体験活動として捉える。

○ 獲得させたい力

豊かな体験活動を通して「課題設定力」「課題解決力」「プレゼン・表現力」「コミュニケーション力」の4つの力を身に付けさせていく。

【教頭の役割】

- 授業力向上では、町内の各種チームの担当リーダーを務めることで、担当業務を推進すると同時に、メンバーを適材適所で生かし、人材育成を行う。
- G-RSSでは、町内でのRS研修会の計画、運営、授業作りや校内研修の進め方に関する指導助言を行う。町内に児童生徒の読解力を高めること目的としながら、同時に「授業力の向上」の推進と各学校で校内研究を牽引する人材の育成を行う。
- 児童生徒に地域貢献につながる知識や技能を育ませるために、小中学校9年間を見通した系統的・発展的な学習になるように、指導助言を行う。

③ 学校支援室との連携

本町では、事務室を学校支援室と位置付け、様々な場面（教科等、G授業、学校行事等）で教職員と連携を密にしながら教育活動への支援を行っていただいている。

ア 五ヶ瀬教育ビジョン推進の支援

○ 効率的な予算執行

○ スクールバスの予約管理

豊かな体験活動に伴う予算の執行やG授業

時のバスの調整等を行ってもらう。

イ 地域学校協働本部に係る窓口

- 地域コーディネーター連絡協議会運営
授業に地域人材が必要な場合、地域コーディネーターと連携し、授業に最適な人材を発掘してもらう。

【教頭の役割】

- 職員と支援室の学校をまたぐ予算執行について教職員との仲介を行うことで、迅速で正確な執行を促す。
- 地域コーディネーターとの協議の場を設定し、各学校の年間計画やねらいを説明し、活動の充実が図られるようにする。

④ 教育課程編成における教頭の役割

新学習指導要領完全実施を念頭に置いた教育課程編成への関わり

ア 校時程の工夫及び改善

- 週30コマの授業時数の設定の工夫

イ 年間指導計画の見直し

- 社会に開かれた教育課程に対応した年間指導計画の実施および修正等

【教頭の役割】

- 校長会及び教務主任会との連絡調整や町教育委員会との連携を行い、学校の特色を生かしながら教育課程の工夫・改善を図る。
- 町教務主任会に毎回参加し、教務主任と一緒に自校の評価を短期で行うとともに、他校との調整を進めながら情報交換を行って工夫・改善を図る。

4 研究の成果と課題

(1) 成果

- 全ての会議に校長だけではなく、教頭が参加することで、多面的に指導・助言等を行うことができ、Gビジョン全体が質の高い活動となっている。
- 月に1回開催される教頭会を中心に、5校の教頭が常に連絡を取り合い、情報を共有することで、Gビジョン全体の推進が図られている。
- 支援室を中心に積極的に地域人材を活用することで、学ぶだけの学習ではなく、地域に発信したり、地域に貢献したりする学習が展開されている。

(2) 課題

- 職員の研修としての小中連携は行ってきたが、今後、中学校の指導者による専門性を生かした教科指導のG授業を積極的に実施していくための連携について、教頭会やG運営委員会等でも検討していく必要がある。
- 豊かな体験活動の計画や運営を学校主体で進めることが多い。これまで以上に地域に貢献する活動にしていくためには、地域の方々へも計画の段階から関わっていただくような運営の工夫・改善が必要である。

第1B分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題『地域の教育力を活用した「社会に開かれた教育課程」の実現』

～ 学校や地域の実情に応じたコミュニティ・スクール導入における教頭の役割 ～

提言者 延岡支会 延岡市立南方小学校 宇都宮 浩

1 主題設定の理由

社会情勢の急激な変革を受け、地域・家庭との連携・協働による「社会に開かれた教育課程」を実現する体制づくりが急務といえる。さらに、学校は「地域とともにある学校づくり」、地域は「学校を核とした地域づくり」の重要性が叫ばれている。

このような状況を踏まえ、延岡市教育委員会では、地域住民や保護者等が学校運営に参画し、「より良い教育の実現」や「特色ある学校づくり」「地域全体の活性化」を目指し、平成29年度から「岡富中学校」「南中・緑ヶ丘小・南小」でコミュニティ・スクール導入に向けた実践研究に取り組んでいる。今後は中学校区ごとに段階的(第1～第4期)にモデル校を指定し、より実践的な研究を進め、令和5年度から全小中学校での「コミュニティ・スクール」導入を目指している。また、延岡市は、学校や地域の実情に違いがあり、その実情に応じたコミュニティ・スクールの導入が必要となっている。

そこで、本研究では、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学校や地域の実情に応じたコミュニティ・スクール導入に向けた教頭の役割について研究を深めることとした。

なお本年度は、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業や各種会議の中止等により、コミュニティ・スクール導入の準備を進めることが困難であった。よって本稿では主に昨年度の実践について紹介する。

2 研究のねらい

学校や地域の実情に応じ、既存の組織を生かした無理のないコミュニティ・スクールを導入にするには、教頭はどのように関わればよいのかを明らかにする。

3 研究の概要と成果

(1) 研究の内容

- ① コミュニティ・スクール導入に向けた各校の現状と課題に関する調査
- ② 学校や地域の実情に応じたコミュニティ・スクールの形態
- ③ 各校での取組の実際

(2) 研究の実際

- ① コミュニティ・スクール導入に向けた各校の現状と課題に関する調査

延岡市教育委員会のコミュニティ・スクール導入計画実現のためには、まず、コミュニティ・スクール導入に際し、自校の現状や課題について、教頭が把握することが大切だと考えた。そこで、延岡市の小・中学校(小学校23校、中学校12校、小中一貫校4校)の教頭を対象として、アンケート調査を実施した。調査内容と結果は、下記の通りである。(一部)

ア 学校運営のために連携している組織

	ある	ない	合計
小学校	21校	2校	23校
中学校	10校	1校	11校
小中一貫	4校	0校	4校
合計	35校	3校	38校

学校運営のために連携している組織はあるものの、学校や組織等の一方的な依頼に対して、活動を行う「参加・連携型」が多く、学校と組織等が「学校づくり」「地域づくり」の両側面から目標を立て、活動を行う「協働・参画型」ではない。そのため、次の調査結果でも見られるように、この組織をコミュニティ・スクールにそのまま移行することは難しいと感じている。

イ 連携している組織のコミュニティ・スクールへの移行

	A	B	C	D	合計
小学校	1	14	4	2	21
中学校	2	4	3	1	10
小中一貫	0	4	0	0	4
合計	3	22	7	3	35

A そのまま移行 B 母体に編成
C 別に編成 D わからない

既存の組織とは別に編成しなければならぬと考えている学校が7校あるものの、新たな組織を設置するのは容易ではない。いかに、学校や地域の実情に応じ、既存の組織を生かした無理のないコミュニティ・スクール導入は各校における大きな課題であるといえる。

- ② 学校や地域の実情に応じたコミュニティ・スクール(学校運営協議会)の形態

延岡市は、学校規模や中学校区における小学校数、地域や地域にある組織等の実情などが違うため、その状況などを考慮し、各学校でもっとも適切なコミュニティ・スクールの在り方及び学校運営協議会の設置の仕方について考えることが必要である。

学校運営協議会の設置の形態は

- ア 学校ごと
- イ 中学校区ごと
- ウ 近くの複数校で一緒
- エ 学校ごとを母体に、中学校区ごと

③ 各校での取組の実際

ア 北浦小学校（第3期モデル校：R4）

○ 北浦小学校の実情

- ・ 北浦小学校の児童は、隣接する北浦中学校に進学する。
- ・ 北浦中学校区には「北浦小・中学校地域連携推進協議会」という小中合同の協議会が5年前に設置されている。

○ 既存の組織（北浦小・中学校地域連携推進協議会）を生かした取組

- ・ 会の目的

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって地域の子どもを育てていくことにより、子どもたちの「豊かな育ち」を保障するとともに、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを推進し、地域の絆を強める。

- ・ 参加者（24名）

両校の校長・教頭・教務主任
 学校評議員、PTA会長・副会長(女性1)
 北浦分室室長・室長補佐・教育推進指導員
 主任児童委員、学校協力隊
 社会福祉協議会北浦支所長
 市社会教育委員、地域婦人連絡協議会

- ・ 実施回数…学期1回の年3回
- ・ 会の運営（R元年度 実践例）

第	期日	内 容
1回	7月16日	○授業参観 ○学校経営ビジョン説明 ○年間行事等の説明 ○学校評価観点説明
2回	12月5日	○授業参観 ○取組説明・協議
3回	2月27日	○授業参観 ○1年間の取組を評価

今後に向けて改善していく貴重な意見をもらう機会となっている。

イ 東海中学校区（第4期モデル校：R5）

○ 東海中学校区の実情

- ・ 東海中学校には、東海小、川島小、港小、東海東小の4校の児童が進学する。また、港小は、複式学級を有する小規模校である。
- ・ 東海中学校区の学校全てに、学校評議員会、学校関係者評価委員会が組織されている。
- ・ 東海地区には、青少年健全育成連絡協議会や社会福祉協議会があり、学校や保護者、地域との連携した取組がさかんに行われている。

○ 既存の組織を生かしたコミュニティ・スクール導入に向けて

東海中学校区は、R3・4年の2ヶ年の準備期間を経て、R5年に実施となっている。そこで本年度は、学校運営協議会をどのような形態で設置するのが望ましいのかを検討するため、各校における学校評議員会、学校関係者評価委員会について、どのような取組がなされているのか、調査した。

	人 数		回数	課 題
	評 議員	評 価 委 員 会		
東海中	5名		2回	構成メンバーに
東海小	6名	10名	2回	重なりがある
川島小	4名		2回	職員の選任
港小	4名	9名	3回	職員の選任・選考
東海東小	3名	8名	3回	別選（職員の選任）あり

（東海地区教頭会の検討課題）

- 学校運営協議会の設置形態、回数
- 構成メンバー、人数
- コミュニティ・スクール導入におけるプロジェクト会議の効果的な活用
 今回の取組を通して、東海地区の子どもたちを育てるために、東海中学校区の学校が連携・協働しなければならないことを再確認できた。

4 今後の課題

小中共通の目標（ビジョン）をもって教育活動を実施していくことが望まれている。共通の目標を掲げることで、より地域も関わり易くなる。さらには、学校を共に運営していくという意識を全員に対して醸成していくことも重要である。

また、地域の教育力を活用した「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す上で、地域学校協働本部の組織づくりも大きな課題である。延岡市教育委員会社会教育課とも連携を図りながら取り組んでいきたい。また、保護者や地域住民にコミュニティ・スクールについて理解させ、共通目標をいかにもたせるか、教頭の役割は大きいと考える。

第1B分科会 研究課題 「教育課程に関する課題」

研究主題 「小中連携の取組を通して」 ～小・中学校のスムーズな接続のために～

提言者 宮崎支会 宮崎市立清武小学校 永田博孝

1 主題設定の理由

新学習指導要領の総則には「小学校教育と中学校教育及びその後の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。」とあり、本市の教育ビジョンにおいても「小・中学校は義務教育9年間を見通した一貫性のある教育に取り組んでいますが、～中略～地域性を生かした小中一貫教育を継続・発展させるとともに、学びの連続性を確保するため、保育所や幼稚園、認定こども園と小学校との連携を推進します。」としており、小・中学校のスムーズな接続にどう取り組むかが大きな課題の一つである。

清武・田野地区の8校（小学校5校、中学校3校）においても、これまで小中連携に継続的に取り組んできたが、依然「中1ギャップ」等の課題があり、これらに対して教頭が積極的に関わっていくことは重要な責務である。

そこで、小・中学校のスムーズな接続を図る各中学校区での取組を推進する上で、教頭がどのように関わればよいかを明らかにするため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

各中学校区における小・中学校のスムーズな接続を図る取組を整理するとともに、教頭の関わりはどのように在ればよいかを究明する。

3 研究の概要と成果

(1) 3校合同研修会の在り方について

① 取組（清武中校区）

清武中校区には小学校2校・中学校1校の計3校があり、9年間を見通して児童生徒の育成を図っている。清武地区の子どもたちを9年間育成する上でゴールイメージを共有し、共通実践を通して「生きる力」を身に付けた子どもの育成を目指して3校合同研修会を年3回開催している。

3校合同研修会の前には、担当校長、教頭、教務主任、研究主任等で構成する合同研究推進委員会を開催し、3校の問題点を整理し、効果的な研修が進められるようにしている。

昨年度までは、授業研究会を3つの学校に分けて実施していたが、協議内容の共有化や深まりに課題があるとの反省から、今年度は1校（事務局校）が研究授業を提供し、事務局校に全員が集まって研修会を実施するように変更した。

更に、現状分析や情報交換が中心であった内容を見直し、学習班、生活班、家庭・地域班の3班に全員が分かれ、小・中学校で共通して実践できることを班ごとに見出す協議会を行った。3校で実践する共通の取組を始め、これまでより9年間を見通した教育ができるようになった。

② 教頭の関わり

事務局校は、研究主任や教務主任に研究の方向性への助言を行ったり、研究主任の考える小中連携の取組に関する資料提供を行ったりするなど、事務局校としての役割を果たせるよう支援した。事務局校以外は、研究推進委員会が出された研究の方向性について研究主任や教務主任に働きかけ、所属校の研修に反映させるとともに、合同研修会までに準備することを確認していくようにした。

更に、学校の取組について校長へ報告し、必要に応じて校長の指示を担当職員に伝え、方針の修正を図るようにした。また、3校合同研修会の授業研究会においては、協議の柱に合わせて発言し協議を活性化したり、児童生徒の実態に合わせた指導法を提示したりして研修会の深まりを図った。



【写真1 授業研究会での助言】

(2) 「かのう イン フェスタ」について

① 取組（加納中校区）

加納地区にある加納小と加納中は1小1中の関係にあり、加納小の児童のほとんどが加納中に進学するため、お互いの面識はある。しかし、小・中学校が離れた場所にあるため、お互いが顔を合わせる機会はほとんどない。

交流を行うには立地条件が不便な環境下にあるが、地域・学校・家庭の連携のもと地域おこしの一貫として数年前から11月に「かのう イン フェスタ」を加納小と加納中において交互に開催している。フェスタでは児童生徒が積極的に参加し、ステージで共演したり商品の販売をしたりしながら、盛んに交流が行われている。【写真2】は、小

学生と楽しく交流できるゲームを中学生が考え、実際に行っている時の様子である。楽しそうに交流している姿が印象的である。このような機会を通してお互いの理解を深めさせ、少しでも中1ギャップを解消したいと考える。

② 教頭の関わり

フェスタの開催にあたり、例年7月から実行委員会を立ち上げ、11



【写真2 かのうインフェスタ】

月までの間に年5回の実行委員会を行う。教頭は学校の代表として出席し、日程調整や施設・備品の利用、学校としての意見を伝えるなど、保護者や地域とのコーディネーター的役割を行っている。

(3) 小中情報交換会の実施について

① 取組（田野中校区）

田野中校区には、小学校2校・中学校1校の計3校があり、これまで年3回の合同研修会を実施してきた。そこでは、学校全体の取組についての協議が中心であり、一人一人の児童生徒についての指導について検討するまでには至っていないのが現状であった。

また、年度末には毎年小学校から中学校への引継ぎ会が設けられるが、参加する中学校職員は新入生徒担当とは限らないことが多い。そのため、中学校では新入生徒に対しての指導が細部にわたり十分にできないことがある。また、指導に行き詰まり、困り感を感じる状況もしばしば出てきている。

このような状況を考慮した時に、生徒に関する情報交換の場が必要であると考え、現中学1年生担任と旧小学6年生担任による「小中情報交換会」を新たに設定することとした。

情報交換会では、中学校側から1年生の現状を報告した後に、旧小学6年生担任から小学校時の状況等を説明してもらうようにした。小学校職員からは、「送り出した児童のその後の様子が分かり安心できた」との感想と、「今後の更なる成長を期待したい」との意見が得られた。また、中学校職員からは、「小学校時の様子が詳しく理解でき、今後の指導に活かせる有効な情報を得ることができた」との意見が出された。

② 教頭の関わり

各学校において校長に相談し、小中それぞれの児童生徒に関わった教諭同士の情報交換の必要性について協議した。その後、日程や参加者についての連絡調整を行った。

また、依頼文書の作成・発送を行い、情報交換会開催に向けて準備を行った。該当教諭に対しては、開催意義について事前に説明し、理解を促すとともに、協議内容を伝え事前に準備すべき情報をまとめさせた。指導するにあたり配慮すべきことや困り感などについての整理をすることも促した。

(4) 成果

- ・ 教頭が中心となって、研究主任や教務主任に必要な助言や情報提供をすることで、3校合同研修会が形式的なものから実践的なものへと変わりつつある。
- ・ 教頭がコーディネーターとして、地域、家庭、学校が連携して交流を行うことで、児童・生徒だけでなく、地域、家庭、学校間の距離感が縮まった。
- ・ 現中学1年生担任が、旧小学6年生担任から直接児童生徒の小学校における生活の様子を聞くことができた。生徒について効果的な対応を考えることができるとともに、生徒指導上特に気になる生徒のことについて、個別に担当同士で情報交換することができた。また、保護者対応を含めた協議を行うこともできた。

5 今後の課題

- これまでの3校合同研修会から変化が見られ、共通して取り組むことについて話し合うことができたが、実践や検証はこれからである。今後、効果的な取組にしていくための教頭の役割について考える必要がある。
- 合同の家庭教育学級を行い、保護者の距離感を縮めたり作品交流などを通したりして児童生徒が間接的な交流ができるように、教頭が投げかけていく必要がある。
- 今後、継続的に情報交換できるように協議する場を設定するとともに、個々の職員同士で、必要があれば連絡を取り合う雰囲気醸成していきたい。また、小6と中1の職員のみでなく、他学年の職員も必要があれば積極的に連絡を取り合える環境を3校合同で創りあげたい。